

令和元年度 第1回 静岡市健康福祉審議会 児童福祉専門分科会 議事要旨

- 1 日 時 令和元年6月21日(金)午後6時30分～午後8時30分
- 2 場 所 城東保健福祉エリア 保健福祉複合棟3階 第1・2研修室
- 3 出席者 (委員) 白木委員(会長)、飯田委員、大橋委員、垣見委員、
佐々木委員、下山委員、田中委員、寺尾委員、
増田委員、松本委員、三森委員、村山委員、望月ふみ子委員
(欠席) 服部委員、望月健太委員
(事務局) 安本子ども未来局長、杉山子ども未来局次長、
橋本参与兼子ども未来課長、金丸青少年育成課長、
桂山子ども若者相談担当課長、安本幼保支援課長、
安竹こども園課長、稲葉参与兼子ども家庭課長、
松下児童相談所長、加納教育局理事(教育総務課長)、
栗田児童生徒支援課長、萩原障害福祉企画課長、
戸塚障害者支援推進課長、その他事務担当者
(その他) ㈱サーベイリサーチセンター静岡事務所 田原氏(静岡市子ども・子育て・若者プラン策定業務委託業者)
- 4 傍聴者 1人
- 5 議題 (1) 会長の職を代理する者の指名について
(2) 保育所等の設置認可等に係る意見聴取について
(3) 「(仮称) 静岡市子ども・子育て・若者プラン」の策定について
ア. 年間スケジュールについて
イ. 平成30年度アンケート調査(子ども・子育て支援に関するニーズ調査、子ども・若者実態調査、ひとり親家庭等の自立促進に向けたアンケート調査)の結果について
ウ. 「子育てしやすいまち静岡市」ブランディングのための子育て当事者によるワークショップの実施状況について
エ. 「(仮称) 静岡市子ども・子育て・若者プラン」について

6 会議内容

■議題(1) 会長の職を代理する者の指名について

○白木会長(代理指名)

私が会議に出席できない状況となった際には、代理の委員に議事を進めていただく必要がある。私としては、昨年度から当分科会で委員を務められて当審議会の進行をご存じであり、幼児教育が専門の静岡市私立幼稚園連合会の松本委員を指名したいと思うが、いかがか。

○委員一同

意義なし、拍手にて承認。

■議題（２）保育所等の設置認可等に係る意見聴取について（資料１）

○田中委員（質問）

現在は小規模保育所が多数できており、0～2歳については「入ることができてよかった」という父母の声をよく聞く。しかし、子どもを小規模保育所に入園させた親たちからは「3歳児になったら、そのまま連携している園に行けるのか、希望している園に行けるのか」という、不安の声も聴いたことがあった。

1頁の平成31年度の量の見込みと確保方策の欄で、2号の量の見込みに対する確保方策の不足が112人という数字であるが、小規模保育所に子どもを入園させた親たちが、3歳児以降では希望する園に入園させることができないと考えればよいのか、それとも幼稚園の1号の方に行くものと考えればよいのか。

⇒子ども未来課

静岡市内には、小規模保育園が40か所程度あるが、全園が3歳児以降の受け皿となる「連携園」を設定している。小規模保育所にいる2歳児が連携園を希望すれば、3歳児クラスに上がった際には必ず入ることができるようになっている。この「静岡中央」の区域で、2号は不足しているが、連携園には入ることができる。

■議題（３）「(仮称) 静岡市子ども・子育て・若者プラン」の策定について

(資料２、資料３、資料４、資料５－１、５－２、５－３、５－４、５－５)

○寺尾委員（意見）

施策としてはよく網羅していると思う。しかし、アンケート結果でも「知らない」「利用しようとは思わない」などが目立ち、良い施策であっても利用の仕方がわからず、施策に対する認知度が低いと思う。「未来サポーター」は、認知度がとても低く、なかなか使われないようであり、「子育て世代包括支援センター」では殆ど電話がかかってこないと聞いた。

それらの支援機関や施設をもっと有効に利用する方策について、市はどのように考えているか。

⇒子ども未来課（課長）

今のご意見は、「子育てしやすいまち静岡市」ブランディングのための子育て当事者によるワークショップでもよく出た意見である。子育て支援センターや児童館はよく知っているが、「子ども未来サポーター」や「子育て世代包括支援センター」は一体何であるのかという意見があった。市民に知らせるためにはどういうことが有効なのか意見をもらったので、市も今の情報提供のあり方が本当によいか改めて検証し、SNS等を活用して、これから市民に伝わるように考えていきたいと思う。

○三森委員（意見）

関連として、青年層向けの相談窓口もいろいろあるが、認知度はやはり低いと感じる。

先ほど松本委員とお話をしたが、私の所属の「静岡市ひきこもり地域支援センター」は市の南部図書館の2階にあり、松本委員が所属する幼稚園の隣にあるが、ご存知ではなかった。必要なことが必要な人に行きわたっていないことがあると思う。

また、これから新プランに移行するが、二つの大きなプランを一つにして、つながりを作るが、その「接続」のところを考えていかないと、大変ではないかを感じる。

○垣見委員（意見、質問）

認知度の問題については、母子寡婦福祉会も同様であり、母子家庭の会があることが母子家庭の方々に殆ど知られていないのが現状である。もっといろいろ利用してほしいと思うが、認知させる方法をどうするかは課題である。

「平成30年度 静岡市子ども・若者実態調査 概要版」の4頁、職業の欄で若者が正社員になっている割合が50%以上なく43.4%であり、次に多いのが無職の17.0%であることに驚いた。この若者たちがなぜ無職であるのか、そこまで調査ができていれば教えてもらいたい。

⇒青少年育成課

今回、青年期の若者には、インターネット調査という方法で調査を行った。職業について回答してもらったが、正社員が43.4%であることや無職の人が17.0%であることの理由までは、今回は調査していない。そのような状況が調査結果から判明したので、次回以降の調査や今後の施策等において検討していきたいと考えている。

○佐々木委員（意見）

私は子育て支援団体の活動をしており、市の子育て支援団連絡会へ登録していることに加え、市で開催されたワークショップにも参加した。

普段、困難を抱える母親の相談には私が一人で乗っているが、市などの相談窓口は知らない人が殆どである。しかし、紹介しても「そこには行けない」と言われることがあり、その主な理由としては、そこでの対応が辛いものしか返ってこなかったということであった。私が窓口まで付き添ったり、遊び場のサークル等に付き添ったりしており、それが現在私の団体に来ている母親の状況であるので、知っていただきたい。

また、市では情報発信などの努力をしていることは知っており、協力していきたいと思っているが、市が窓口として配置している所にそのような母親たちが行くのかどうか問題になっている。子育て支援センターを知っている母親はそこを利用できても、そこに行けていない母親もいる。共働きが増えてきたことにより、平日は利用できず、土日のどこかで情報を得て利用しているが、民間企業等を巻き込んでいかないと難しいのではないかと考えている。地域全体で子育てをしていくということであれば、企業を巻き込んだ何かをやっていくとよいと思う。

仕事や学校のことも相談を受けているが、その内容では、親が過保護以上、過干渉になりすぎ、子どもが自立できていない状況であることが多いと感じた。何もかも親が決めてきたため、自分ではどうすればよいのかがわからない、という状況である。

また、引きこもりで家にいた状態の女性が、親の知り合いから紹介された男性と結婚し、子どもを産んだが、子育ての仕方がわからずに辛くなり、子どもが邪魔であるという母親もいた。そのような流れを考え、元々の子育てというよりも、親子関係がどうであるのかというところに視点を向けていただきたいと思う。静岡市にはいろいろなことが備わっているのに、そこに辿り着けていない現状があることを知ってほしいと思う。

○望月ふみ子委員（意見）

子育て支援センターでは、いろいろな母親と出会っている。今までの意見にあったように、本当に届けたい人に届いていないことをよく感じる。静岡中央子育て支援センターは土日も開館しており、相談の電話を受けることがよくある。市の事業が沢山ありすぎて、自分自身も相談を受けた際にどこへつなげばよいか悩むので、「子育てハンドブック」にインデックスを多数つけ、できるだけ早く対応できるようにしている。そのハンドブックは届くのが遅く、私たち子育て支援センターの職員のように末端で母親たちと直接話をする立場の者にも、しっかりとした方法や市の制度が伝わってこない。冊子を見ながら案内していても、それでよ

いのかと疑問に思い、自分たちでしっかり勉強しなければならないと感じている。

一方、先程の市からの説明で「繋がっていくプラン」はよいと感じたが、子育て支援センターでは、対象が「就学前の子ども」までに限られている。子育て支援センターで面会交流が行われることがよくあるが、「子どもが学校に行くようになったら、ここは使えなくなる」ということを聞く。就学後は児童館を使用するように案内をしているが、元配偶者にはお互い会いたくないため、弁護士が関わっていても、他に面会交流を行う場所がないという。

面会交流について上がってきた意見やアンケート結果があるならば、それを行っている人たちへの開かれた場所の提供についても、次期プランに入れていけるとよいと思う。

⇒子ども未来課（課長）

ハンドブックを活用していただき、ありがたい。ハンドブックでは、市内の施設や窓口の紹介を一冊にまとめたものであり、毎年発行している。ハンドブックについてもいろいろな意見があり、昨年は全面改訂した。その関係で配付が遅れ、申し訳なかった。更にもっと見やすくする方がよいとの意見を踏まえ、現在検討しているところである。今年度は昨年度よりは早く手元に届くように努力していきたいと思っている。

○飯田委員（意見、質問）

施策の幅広さについては感心するが、やはり必要な方に知られていないことがある。現在の2つのプランを統合するとなると更に幅広くなると思うので、施策をどのようにわかりやすく伝えていくのが重要であると思う。

プランの構成、計画の位置づけや目的のところ、**「支援」「育成」**という言葉があるが、次期プランではその両方を目指していくということなのか。資料のプランの名称では、その両方が入っていないが、それは支援も育成も幅広く目指していくということか。

静岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の調査結果報告書の15頁には、各種事業が列挙されているが、個々の内容がわからないものが多い。これだけの事業があると、市民にどれだけ内容が伝わるのか懸念がある。2つのプランを統合していくのであれば、そのままやるのか、或いは施策の整理を行って絞るところは絞り、ワンストップサービスのような形で市民に分かりやすく提示していくのかなど、この機会に考えるとよいのではないか。

⇒子ども未来課（大竹係長）

「静岡市子ども・子育て・若者プラン」という名称については、あくまで現時点の仮称と

して提示している。昨年度の第3回児童福祉専門分科会で、両プランを一元化する提案をした際にも、名称は重要であり、「子ども・子育て支援」と「若者育成」というプランの中身がわかるような名称にしてほしいという意見があった。次回以降、またその中身がしっかりとわかるような名称を提案したいと考えている。

より分かりやすい事業体系についても、いただいた意見を基に、今後検討を進めていく。

○下山委員（意見）

青少年育成の立場からの意見であるが、青少年育成会議の健全育成の対象は、小学生・中学生・高校生・有職無職を含めた青年である。子育てを含めて連携し継続して支援・育成していくことは大切だと思う。

静岡市では令和4年度を目途に、小中一貫教育を完全実施する方向である。現在は、学校評議員会も小・中合同で行っており、「地域で子どもを育てる」という理念に基づく具体的な話合いをしており、良いことであると思う。ある学区で「幼保・こども園・小・中一貫教育基本構想」という提案がされたが、まだ構想の段階であり、具体的には踏み込んでおらず、また全ての地区で取り組んでいることではないということであった。しかし、就学指導を含め、小学校と幼保・こども園との連携は具体的に行われているので、「地域で子どもを育てる」という理念を基に、幼保・こども園・小・中が繋がっていけば、本当の意味での健全育成が図られるのではないかと感じる。

静岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査では、放課後の過ごし方に一部不満があるとの統計があった。放課後児童クラブと放課後子ども教室についても結果が出ており、子どもの放課後の居場所ということでは、いろいろと課題がある。放課後児童クラブは、子ども未来課の支援で充実してきている。放課後子ども教室も今年度を目途に全小学校区で実施されるが、内容は質・量共に充実しているところと、そうでないところがある。しかし、放課後の居場所づくりとしては、行政の支援を受けて各地区で行われているため、地域で子どもを育てる具体的な実践につながっているのではないかと感じている。

○増田委員（意見、質問）

いろいろな説明を受けた中で、これまでに他の委員が言われたように、プランが浸透していないことについては、そのとおりだと思う。

子ども・若者実態調査で、インターネット・SNSの利用状況について説明があったが、今の時代であるから、そのような媒体を利用して情報発信することは当然であると思うが、

それだけでは行きわたらないこともあると思う。他の方法としてはどのようなものを考えているのか。

⇒子ども未来課（課長）

ご意見のとおり、SNSだけでなく、いろいろな媒体を通じて情報発信をしていかなければならないと思っている。子育てハンドブックの冊子を市民の手元に配布することも一つの方法である。先日のワークショップで出た意見としては、SNSだけでなく、実際に体験してもらおうと市内の何処に何があるのかがわかるので、例えば体験ツアーを行い、市の子育て支援策について実際に知ってもらうことも併せて取り組んでいきたいと考えている。

○松本委員（意見）

次期プランでは、0歳から40歳までの幅広い範囲を網羅しなければならない。しかし、プランができた時に、ひととおり網羅はしているが読んでみた時にわからないような形にならないように、どこに視点がいくのかを明確にされたい。

また、なぜこれまでに例えばひきこもり地域支援センターがあること等をもっとPRできなかったのかをもう少し掘り下げ、PRの仕方を考えていただきたい。

更に、児童クラブ等の子どもを預かる施設の整備も進んできているが、そこに子どもの意見が反映されていないのではないかと。親が働きたいために施設ができたとしても、子どもがそこにいて楽しいかどうか。大人だけの意見ではなく、子どもがどう思っているのかを考えてみると、違う方向も出てくるのではないかと。思う。

○大橋委員（意見）

市には多数の施設や施策があり、「知らない」ものもあるかもしれないが、知っていても「使い勝手が悪い」ということもあると思う。例えば、もっと遅い時間帯に施設を利用したいが、閉館してしまっているなど。また、施設に来た母親に子育てハンドブックを渡しても、情報が多くて読み切れず、使用されなくなってしまうこともあるのだと思う。

また、先ほど佐々木委員が言われたのが、「指示待ち症候群」であるが、そこから全てがつながってきていて、引きこもっていることもある。家でも父母と話をせず、パソコンやメールでやり取りをしているが、支援機関があることはわかっているが、使い勝手が悪くて結局は使えなかったという話を幾つも聞いている。

静岡市子ども・若者実態調査概要版の14頁「生き方や目標について」のところの「自己有

用感」で、小学生以外の中学生・高校生・青年の全て、5年前に比べて下がっていることが気になった。若者たち自身が頼りにされて精神面で満足のできるような世の中になっていないことを調査から感じた。

○白木会長

他に意見がある委員は、回答票にご記入いただき、6月26日（水）までに事務局まで送付し、次回の会議に反映させていただきたいと思う。

■ 白木会長（総括）

市の事業等の認知度の話が出ていたが、私自身はこの児童福祉専門分科会のような正式な会議も含め、学びの場次第であると思っている。ワークショップやプライベートの活動を含めた手立てがいろいろな形で行われることが学びの場になり、認知につながっていくと思う。そのような積み重ねが大事だと考えている。

今後行われるパブリックコメント等についても、一つの学びの場として市民に周知していくことで、広がりにつながっていくと思う。またそのような時にはご協力をお願いしたい。

以上で会議を終了する。